

平 成 2 9 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米 子 市 監 査 委 員

監 起 第 3 4 号 - 1

平成 3 0 年 6 月 2 9 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 矢田貝 香 織

平成 2 9 年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 9 年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

|     |       |   |
|-----|-------|---|
| 第 1 | 審査の対象 | 1 |
| 第 2 | 審査の期間 | 1 |
| 第 3 | 審査の方法 | 1 |
| 第 4 | 審査の結果 | 1 |

### 〔水道事業会計〕

|                     |    |
|---------------------|----|
| 総 括 意 見             | 3  |
| 1 業務の実績について         | 4  |
| (1) 業務実績            | 4  |
| (2) 建設改良事業          | 5  |
| 2 予算の執行及び決算額の状況について | 6  |
| (1) 収益的収入及び支出       | 6  |
| ①水道事業収益             | 7  |
| ②水道事業費用             | 7  |
| (2) 資本的収入及び支出       | 8  |
| ①資本的収入              | 8  |
| ②資本的支出              | 9  |
| (3) 予算で定められた限度額について | 9  |
| ①企業債                | 9  |
| ②一時借入金              | 9  |
| ③流用禁止事項             | 9  |
| ④たな卸資産購入限度額         | 10 |
| 3 経営状況について          | 11 |
| (1) 経営成績            | 11 |
| (2) 経営内容            | 14 |
| ①施設の効率性（利用状況）       | 14 |
| ②生産性（職員数と事業の状況）     | 15 |
| ③減価償却費及び企業債償還金      | 15 |
| 4 財政状態について          | 17 |
| (1) 資産              | 18 |
| (2) 負債              | 19 |
| (3) 資本              | 19 |
| (4) 財務分析            | 20 |
| 5 キャッシュ・フロー計算書      | 23 |

〔工業用水道事業会計〕

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 総 括 意 見             | 2 5 |
| 1 業務の実績について         | 2 6 |
| 2 予算の執行及び決算額の状況について | 2 6 |
| (1) 収益的収入及び支出       | 2 6 |
| ①事業収益               | 2 7 |
| ②事業費                | 2 7 |
| (2) 資本的収入及び支出       | 2 7 |
| (3) 流用禁止事項          | 2 8 |
| 3 経営状況について          | 2 9 |
| (1) 経営成績            | 2 9 |
| (2) 経営内容            | 3 0 |
| ①事業収入               | 3 0 |
| ②事業費                | 3 0 |
| 4 財政状態について          | 3 2 |
| (1) 資産              | 3 3 |
| (2) 負債              | 3 3 |
| (3) 資本              | 3 3 |
| 5 キャッシュ・フロー計算書      | 3 4 |

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
- 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
- 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
- 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

## 平成29年度米子市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度米子市水道事業会計決算

平成29年度米子市工業用水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成30年5月31日から平成30年6月19日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。



# 水道事業会計

## 総括意見

当年度の水道事業は、引き続き震災対策をはじめとする施設等の維持管理及び更なる安定供給のための新規事業に重点をおいた施策が実施されている。

給水戸数は前年度から39戸（0.1％）減少し75,596戸、給水人口は746人（0.4％）減少し184,289人となっている。年間給水量は、平成23年度以降減少が続いていたが、前年度に154,190㎥（0.7％）増加したのに引き続き、当年度は、21,097,835㎥で28,499㎥（0.1％）増加している。

建設改良事業においては、平成28年に配水方式を自然流下方式に変更して災害に強い水道事業を構築することを主目的とする中央配水池及び南部配水池が供用を開始したのに続き、平成29年には中央送水ポンプ場、新庁舎、西尾原水源地の取水井戸及び戸上水源地の紫外線照射水処理施設についても供用を開始している。そして、老朽管の更新、配水管の布設、布設替が計画的に行われている。

なお、水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理が行われている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益34億6,723万2,748円、総費用28億5,864万1,174円で、6億859万1,574円の当年度純利益となっている。

給水収益の減少傾向が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成26年度を除き、純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、財政状態を表す当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,300kmの配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新及び災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

今後も、水需要の減少など、水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層効率的かつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。



## 1 業務の実績について

### (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

| 区 分                         | 平成29年度     | 平成28年度     | 増 減     | 増減率(%) |
|-----------------------------|------------|------------|---------|--------|
| 給水人口 (人)                    | 184,289    | 185,035    | △746    | △0.4   |
| 給水人口普及率 (%)                 | 99.2       | 99.2       | 0.0     | 0.0    |
| 給水戸数 (戸)                    | 75,596     | 75,635     | △39     | △0.1   |
| 年間配水量 (m <sup>3</sup> )     | 23,134,971 | 23,161,807 | △26,836 | △0.1   |
| 年間給水量 (m <sup>3</sup> )     | 21,097,835 | 21,069,336 | 28,499  | 0.1    |
| 1日平均年間配水量 (m <sup>3</sup> ) | 63,383     | 63,457     | △74     | △0.1   |
| 1日平均年間給水量 (m <sup>3</sup> ) | 57,802     | 57,724     | 78      | 0.1    |
| 1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )   | 77,743     | 72,108     | 5,635   | 7.8    |
| 有収率 (%)                     | 91.2       | 91.0       | 0.2     | 0.2    |

\*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

#### ①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、184,289人で前年度から746人（0.4％）減少し、給水人口普及率は、前年度と同様に99.2％となっている。

給水戸数は、75,596戸で前年度から39戸（0.1％）減少している。

#### ②配水量・給水量

年間配水量は、23,134,971m<sup>3</sup>で前年度から26,836m<sup>3</sup>（0.1％）減少している。

年間給水量（有収水量）は、21,097,835m<sup>3</sup>で前年度から28,499m<sup>3</sup>（0.1％）増加している。

#### ③有収率

有収率は91.2％で前年度から0.2ポイント上昇している。

なお、平成28年度における同格都市の値は、90.7％である。

\*同格都市の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国20事業所の平均値（総務省／平成28年度水道事業経営指標による）を表したものの

## (2) 建設改良事業

主な事業内容は、「米子市水道事業基本計画」に基づく国道431号線水管橋更新事業のほか、中央送水ポンプ場建設事業、紫外線照射装置設置工事、老朽管更新事業（2,088m）、都市計画事業、下水道事業などの実施に伴う配水管の更新（7,249m）、配管網の強化を図るために配水管の布設（622m）である。

なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。

また、漏水防止対策を計画的、継続的に講じており、より一層の安定給水と有収率の向上に努めている。

## まとめ

年間給水量は、平成23年度以降減少が続いていたが、前年度に154,190<sup>m</sup>（0.7%）増加したのに引き続き、当年度は、21,097,835<sup>m</sup>でさらに28,499<sup>m</sup>（0.1%）増加している。総収益の大部分を占める給水収益は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、引き続き水需要の動向に注視する必要がある。

また、年間配水量は、23,134,971<sup>m</sup>で前年度から26,836<sup>m</sup>（0.1%）減少している。

この結果、当年度の有収率は91.2%で前年度から0.2ポイント上昇しており、引き続き高い水準を維持しているものとする。今後も漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図られたい。

次に、建設改良事業であるが、新配水池については平成28年12月に工事が完了し、中央配水区及び南部配水区への運用が開始されている。配水方式を従前のポンプによる直圧配水方式から、高台に設置した配水池を使い、停電時においても出水不良が起きにくい自然流下方式に変更したことで、水道水の更なる安定供給が図られることに加え、中央送水ポンプ場建設事業により配水に係る運転コスト全体の縮減につながることを期待するものである。さらに、災害時に防災拠点としての役割を担う新庁舎の建設が行われたところである。

なお、改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において2億3,320万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

## 2 予算の執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

| 区 分    |               | 予 算 額     | 決 算 額     | 増減額<br>又は不用額 | 収入率又は<br>執行率(%) |
|--------|---------------|-----------|-----------|--------------|-----------------|
| 収<br>入 | 営業収益          | 3,311,695 | 3,365,869 | 54,174       | 101.6           |
|        | 給水収益          | 3,071,412 | 3,132,128 | 60,716       | 102.0           |
|        | 受託工事収益        | 112,855   | 99,191    | △13,664      | 87.9            |
|        | 加入者納付金        | 43,655    | 49,901    | 6,246        | 114.3           |
|        | その他営業収益       | 83,773    | 84,649    | 876          | 101.0           |
|        | 営業外収益         | 341,961   | 342,690   | 729          | 100.2           |
|        | 受取利息及び配当金     | 360       | 355       | △5           | 98.6            |
|        | 他会計補助金        | 12,776    | 12,748    | △28          | 99.8            |
|        | 補助金           | 150       | 150       | 0            | 100.0           |
|        | 長期前受金戻入       | 324,479   | 324,846   | 367          | 100.1           |
|        | 雑収益           | 4,196     | 4,592     | 396          | 109.4           |
|        | 消費税及び地方消費税還付金 | 0         | 0         | 0            | —               |
|        | 特別利益          | 0         | 0         | 0            | —               |
|        | 合 計           | 3,653,656 | 3,708,560 | 54,904       | 101.5           |
| 支<br>出 | 営業費用          | 2,814,132 | 2,719,666 | 94,466       | 96.6            |
|        | 原水及び浄水費       | 470,847   | 430,131   | 40,716       | 91.4            |
|        | 配水費           | 249,447   | 234,684   | 14,763       | 94.1            |
|        | 給水費           | 115,311   | 113,147   | 2,164        | 98.1            |
|        | 受託工事費         | 112,859   | 95,369    | 17,490       | 84.5            |
|        | 業務費           | 291,524   | 289,729   | 1,795        | 99.4            |
|        | 総係費           | 325,153   | 318,074   | 7,079        | 97.8            |
|        | 減価償却費         | 1,103,411 | 1,102,181 | 1,230        | 99.9            |
|        | 資産減耗費         | 145,525   | 136,352   | 9,173        | 93.7            |
|        | その他営業費用       | 55        | 0         | 55           | 0.0             |
|        | 営業外費用         | 283,945   | 283,856   | 89           | 100.0           |
|        | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 186,145   | 186,143   | 2            | 100.0           |
|        | 雑支出           | 100       | 13        | 87           | 13.0            |
|        | 消費税及び地方消費税    | 97,700    | 97,700    | 0            | 100.0           |
|        | 特別損失          | 500       | 213       | 287          | 42.6            |
|        | 過年度損益修正損      | 500       | 213       | 287          | 42.6            |
|        | 予備費           | 2,000     | 0         | 2,000        | 0.0             |
|        | 合 計           | 3,100,577 | 3,003,735 | 96,842       | 96.9            |

\*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

\*支出/営業費用/その他営業費用の決算額は、210円。

＜前年度決算対比表＞

| 区 分           | 平成29年度           | 平成28年度           | 増 減            | 増減率(%)     |
|---------------|------------------|------------------|----------------|------------|
| <b>水道事業収益</b> | <b>3,708,560</b> | <b>3,660,161</b> | <b>48,399</b>  | <b>1.3</b> |
| 営業収益          | 3,365,869        | 3,314,237        | 51,632         | 1.6        |
| 営業外収益         | 342,690          | 341,881          | 809            | 0.2        |
| 特別利益          | 0                | 4,043            | △4,043         | 皆減         |
| <b>水道事業費用</b> | <b>3,003,735</b> | <b>2,794,450</b> | <b>209,285</b> | <b>7.5</b> |
| 営業費用          | 2,719,666        | 2,586,317        | 133,349        | 5.2        |
| 営業外費用         | 283,856          | 207,210          | 76,646         | 37.0       |
| 特別損失          | 213              | 922              | △709           | △76.9      |
| 予備費           | 0                | 0                | 0              | —          |

①水道事業収益

予算額36億5,365万6千円に対して、決算額は37億856万円となり、5,490万4千円の見込増を生じ、収入率は101.5%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益が1,366万4千円の見込減となったものの、給水収益が6,071万6千円、加入者納付金624万6千円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、雑収益が39万6千円、長期前受金戻入が36万7千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると4,839万9千円（1.3%）増加している。これは主に、特別利益の皆減により404万3千円減少したものの、営業収益において受託工事収益が4,072万8千円、給水収益が1,155万4千円増加したことによる。

②水道事業費用

予算額31億57万7千円に対して、決算額は30億373万5千円、不用額は9,684万2千円となり、執行率は96.9%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費4,071万6千円、受託工事費1,749万円、配水費1,476万3千円である。

また、前年度決算額と比較すると2億928万5千円（7.5%）増加している。これは主に、営業費用において配水費が8,381万4千円（26.3%）、原水及び浄水費が4,514万円（9.5%）減少したものの、資産減耗費が7,035万4千円（106.6%）、減価償却費が9,754万円（9.7%）増加したことによる。また、営業外費用において、消費税及び地方消費税が7,407万5千円（313.5%）増加した。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

| 区 分          | 予算額(A)           | 決算額(B)           | 翌年度<br>繰越額(C) | 増減額<br>又は不用額   | 収入率又は<br>執行率(%) |
|--------------|------------------|------------------|---------------|----------------|-----------------|
| <b>資本的収入</b> | <b>558,939</b>   | <b>525,355</b>   |               | <b>△33,584</b> | <b>94.0</b>     |
| 企業債          | 301,900          | 283,800          |               | △18,100        | 94.0            |
| 固定資産売却代金     | 0                | 0                |               | 0              | —               |
| 工事負担金        | 212,281          | 196,692          |               | △15,589        | 92.7            |
| 他会計出資金       | 25,211           | 25,211           |               | 0              | 100.0           |
| 補助金          | 19,547           | 19,652           |               | 105            | 100.5           |
| <b>資本的支出</b> | <b>2,314,004</b> | <b>2,231,097</b> | <b>0</b>      | <b>82,907</b>  | <b>96.4</b>     |
| 建設改良費        | 1,731,067        | 1,651,082        | 0             | 79,985         | 95.4            |
| 企業債償還金       | 582,937          | 580,016          | 0             | 2,921          | 99.5            |

\*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

\*収入率又は執行率の欄は、(B/A) × 100

＜前年度決算対比表＞

| 区 分          | 平成29年度           | 平成28年度           | 増 減               | 増減率(%)       |
|--------------|------------------|------------------|-------------------|--------------|
| <b>資本的収入</b> | <b>525,355</b>   | <b>3,110,993</b> | <b>△2,585,638</b> | <b>△83.1</b> |
| 企業債          | 283,800          | 2,872,100        | △2,588,300        | △90.1        |
| 固定資産売却代金     | 0                | 10               | △10               | 皆減           |
| 工事負担金        | 196,692          | 150,197          | 46,495            | 31.0         |
| 他会計出資金       | 25,211           | 31,004           | △5,793            | △18.7        |
| 補助金          | 19,652           | 57,682           | △38,030           | △65.9        |
| <b>資本的支出</b> | <b>2,231,097</b> | <b>3,608,951</b> | <b>△1,377,854</b> | <b>△38.2</b> |
| 建設改良費        | 1,651,082        | 2,968,472        | △1,317,390        | △44.4        |
| 企業債償還金       | 580,016          | 640,479          | △60,463           | △9.4         |

### ①資本的収入

予算額5億5,893万9千円に対して、決算額は5億2,535万5千円で、3,358万4千円の見込減となり、収入率は94.0%である。

また、前年度決算額と比較すると25億8,563万8千円(83.1%)減少している。これは主に企業債が25億8,830万円、補助金が3,803万円減少したことによる。

## ②資本的支出

予算額23億1,400万4千円に対して、決算額は22億3,109万7千円、翌年度繰越額は0円、不用額は8,290万7千円となり、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は96.4%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

なお、収支における不足額17億574万2千円は、当年度分損益勘定留保資金8億2,358万2千円、繰越利益剰余金処分額1億54万7千円、繰越工事資金6億8,567万2千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,594万1千円で補填している。

また、前年度決算額と比較すると13億7,785万4千円（38.2%）減少している。これは、建設改良費が13億1,739万円、企業債償還金が6,046万3千円減少したことによる。

## （３）予算で定められた限度額について

### ①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

#### <企業債の借入状況>

| 議決限度額   | 借入額     | 差引残高   |
|---------|---------|--------|
| 248,000 | 233,200 | 14,800 |

### ②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を2億4,800万円と定めているが、一時借入れはなかった。

### ③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

#### <流用禁止事項の執行状況>

| 区 分   | 予 算 額   | 執 行 額   | 差引残高  |
|-------|---------|---------|-------|
| 職員給与費 | 955,959 | 951,186 | 4,773 |
| 交際費   | 300     | 117     | 183   |

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次表のとおりである。

＜たな卸資産の執行状況＞

| 議決限度額  | 執 行 額 | 差引残高   |
|--------|-------|--------|
| 25,000 | 3,954 | 21,046 |

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

| 区 分               | 平成29年度            | 平成28年度            | 増 減 額             | 増減率(%) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 総収益               | 3,467,233         | 3,419,249         | 47,984            | 1.4    |
| 総費用               | 2,858,641         | 2,731,598         | 127,043           | 4.7    |
| 当年度純利益<br>(利益率 %) | 608,592<br>(17.6) | 687,652<br>(20.1) | △79,060<br>(△2.5) | △11.5  |
| 経常利益 (a)+(b)      | 608,804           | 684,531           | △75,727           | △11.1  |
| 営業利益 (a)=(ア-イ)    | 459,467           | 530,873           | △71,406           | △13.5  |
| 営業収益 (ア)          | 3,124,654         | 3,073,875         | 50,779            | 1.7    |
| うち給水収益            | 2,900,298         | 2,889,598         | 10,700            | 0.4    |
| 営業費用 (イ)          | 2,665,187         | 2,543,002         | 122,185           | 4.8    |
| うち直接営業費用          | 966,510           | 969,340           | △2,830            | △0.3   |
| うち一般管理費           | 1,698,677         | 1,573,662         | 125,015           | 7.9    |
| 営業外利益 (b)=(ウ-エ)   | 149,337           | 153,658           | △4,321            | △2.8   |
| 営業外収益 (ウ)         | 342,578           | 341,331           | 1,247             | 0.4    |
| 営業外費用 (エ)         | 193,241           | 187,673           | 5,568             | 3.0    |
| 特別利益              | 0                 | 4,043             | △4,043            | 皆減     |
| 特別損失              | 213               | 922               | △709              | △76.9  |

\*直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

\*一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

総収支は、総収益34億6,723万3千円に対して総費用28億5,864万1千円で、6億859万2千円の当年度純利益を生じている。

前年度と比較すると、総収益は、4,798万4千円（1.4%）増加している。これは営業収益のうち受託工事収益が4,063万4千円、給水収益が1,070万円増加したこと、営業外収益のうち長期前受金戻入が965万円増加したことによる。

また、総費用は、1億2,704万3千円（4.7%）増加している。これは営業費用のうち直接営業費用の配水費が8,233万2千円、原水及び浄水費が4,825万3千円減少したものの、資産減耗費が6,551万4千円、受託工事費が3,674万円増加したことなどによる。加えて、一般管理費の減価償却費が9,754万円増加したことなどによる。

なお、当年度の利益率は17.6%で、前年度から2.5ポイント低下している。



次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

| 区 分    | 算 式 (%)        | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 同格都市  |
|--------|----------------|--------|--------|--------|-------|
| 総収支比率  | 総収益／総費用×100    | 122.5  | 125.2  | 121.3  | 115.1 |
| 経常収支比率 | 経常収益／経常費用×100  | 125.4  | 125.1  | 121.3  | 115.3 |
| 営業収支比率 | 営業収益／営業費用×100  | 121.5  | 121.1  | 117.4  | 108.2 |
| 総資本利益率 | 当年度純利益／総資本×100 | 1.8    | 1.9    | 1.6    | 1.3   |

\*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

\*営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

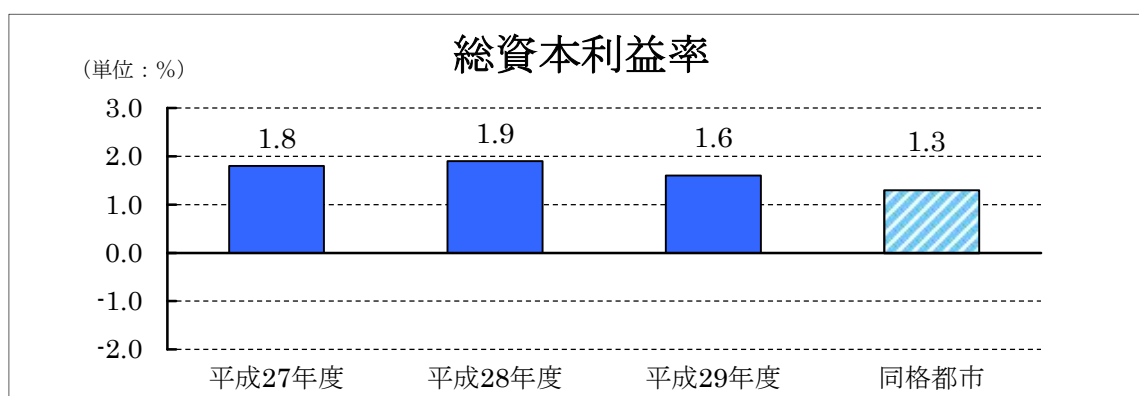
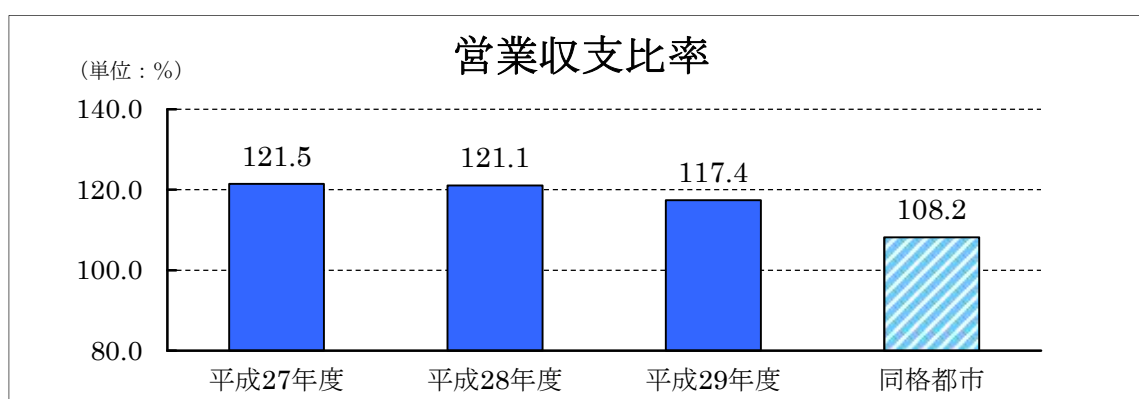
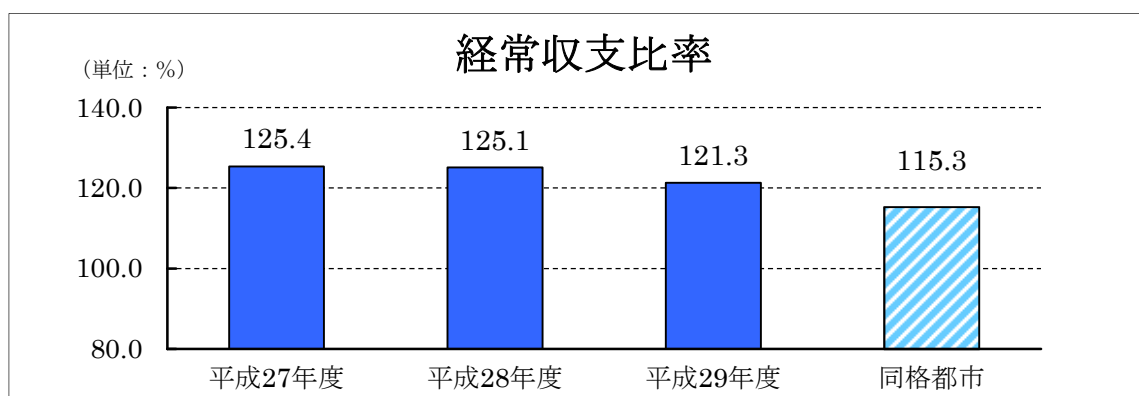
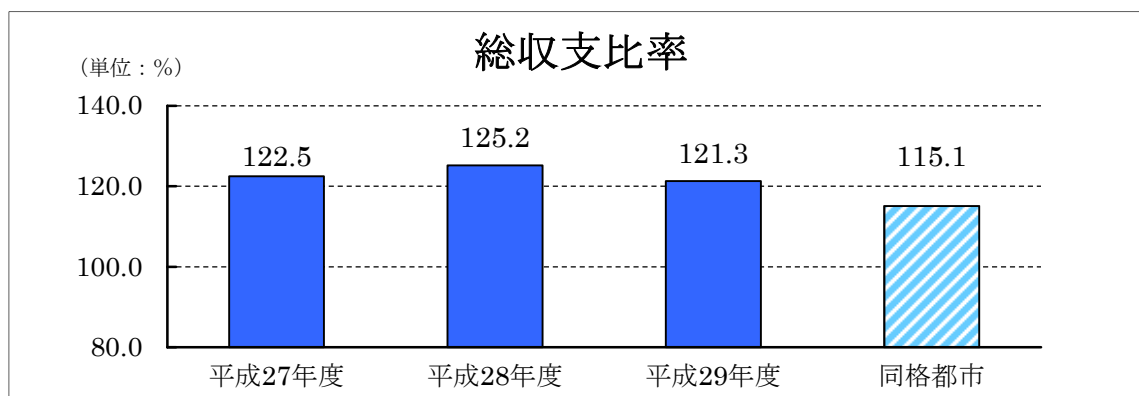
総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ経常収支比率は3.8ポイント、営業収支比率は3.7ポイントそれぞれ低下している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

## まとめ

経営成績は、前年度の6億8,765万2千円の純利益から減少して当年度は6億859万2千円の純利益となっている。収益性を評定する損益比率の各値は、前年度と比べるといずれも低下したが、同格都市と比べると引き続き高い水準を維持しているので、これらの比率を的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。

当事業では、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり継続的に実施していることで、一定の成果をあげており、評価できるものである。引き続き経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図られたい。



## (2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

### ＜供給単価・給水原価＞

| 区 分                        |     | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 同格都市   |
|----------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A) | (円) | 137.08 | 137.15 | 137.47 | 147.50 |
| 1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B) | (円) | 112.14 | 112.19 | 115.90 | 136.14 |
| 差引(A)－(B)                  | (円) | 24.94  | 24.96  | 21.57  | 11.36  |
| 原価回収率(A)／(B)×100           | (%) | 122.24 | 122.25 | 118.61 | 108.35 |

\*供給単価＝給水収益／年間有収水量

\*給水原価＝（経常経費－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入）／年間有収水量

前年度と比べ、供給単価、給水原価ともに上昇したが、給水原価の増加額が供給単価のそれより大きかったため、原価回収率は、3.64ポイント低下して118.61%となった。

また、原価回収率を同格都市と比較すると10.26ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

#### ①施設の効率性（利用状況）

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

### ＜施設利用状況＞

| 区 分     |                   | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------|-------------------|--------|--------|--------|
| 1日配水能力  | (m <sup>3</sup> ) | 74,500 | 74,500 | 74,500 |
| 1日平均配水量 | (m <sup>3</sup> ) | 63,232 | 63,457 | 63,383 |
| 1日最大配水量 | (m <sup>3</sup> ) | 86,254 | 72,108 | 77,743 |

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

### ＜施設利用状況分析比率＞

| 区 分   | 算 式 (%)                 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 同格都市 |
|-------|-------------------------|--------|--------|--------|------|
| 施設利用率 | 1日平均配水量／1日配水能力<br>×100  | 84.9   | 85.2   | 85.1   | 64.2 |
| 負荷率   | 1日平均配水量／1日最大配水量<br>×100 | 73.3   | 88.0   | 81.5   | 88.2 |
| 最大稼働率 | 1日最大配水量／1日配水能力<br>×100  | 115.8  | 96.8   | 104.4  | 72.8 |

当年度は、2月の凍結災害の影響で1日最大配水量が77,743m<sup>3</sup>を記録し、施設利用状況分析比率が大きく変動した。同格都市と比較すると、施設利用率は20.9ポイント、最大稼働率は31.6ポイント、それぞれ上回っている。負荷率は6.7ポイント下回っている。

## ②生産性（職員数と事業の状況）

職員1人当たりの事業の状況は、次表のとおりである。

＜生産性分析表＞

| 区 分                           | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  | 同格都市    |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 損益勘定支弁職員数 (人)                 | 101     | 101     | 93      |         |
| 職員1人当たり給水人口 (人)               | 1,840   | 1,832   | 1,982   | 4,011   |
| 職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> ) | 207,081 | 208,607 | 226,858 | 441,376 |
| 職員1人当たり営業収益 (千円)              | 29,626  | 29,862  | 32,540  | 67,814  |

\* 損益勘定支弁職員数は、管理者を除く

\* 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く

当年度は、損益勘定職員数と資本勘定職員数の支弁基準の見直しを行ったため、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、いずれも前年度に比べ上昇している。

また、同格都市と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

## ③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費・企業債償還金の状況＞

| 区 分                  | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 減価償却費 (千円)           | 1,025,912 | 1,004,641 | 1,102,181 |
| 総費用に占める減価償却費の割合 (%)  | 36.9      | 36.8      | 38.6      |
| 給水収益に対する減価償却費の割合 (%) | 35.8      | 34.8      | 38.0      |
| 企業債償還額 (千円)          | 701,274   | 640,479   | 580,016   |
| 長期前受金戻入 (千円)         | 322,929   | 315,195   | 324,846   |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)  | 99.8      | 92.9      | 74.6      |

\* 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／（減価償却費－長期前受金戻入）× 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

前年度と比べ企業債償還額が減少し、減価償却費と長期前受金戻入との差額が増加したため、18.3ポイント良化している。

## まとめ

施設の効率性についてみると、施設利用率はほぼ変動がなかったが、2月の凍結災害の影響で1日最大配水量が増加したため、負荷率は低下し、最大稼働率は上昇した。今後は、配水量の急激な増加が期待できない状況の中、これらの数値は低下する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。供用開始された中央配水池、南部配水池等を活用しつつ、停電、災害等により一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持して、今以上に効率性が良くなるような工夫を引き続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも同格都市を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、同格都市を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

#### 4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

##### <比較貸借対照表>

###### 【資産の部】

| 区 分            | 平成29年度            | 平成28年度            | 増 減             | 増減率(%)      |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| <b>固定資産</b>    | <b>34,549,926</b> | <b>34,148,477</b> | <b>401,449</b>  | <b>1.2</b>  |
| 有形固定資産         | 34,549,778        | 34,148,375        | 401,403         | 1.2         |
| 無形固定資産         | 148               | 102               | 46              | 45.1        |
| <b>流動資産</b>    | <b>4,154,599</b>  | <b>4,408,161</b>  | <b>△253,562</b> | <b>△5.8</b> |
| 現金預金           | 3,695,453         | 3,851,943         | △156,490        | △4.1        |
| 未収金            | 453,137           | 546,714           | △93,577         | △17.1       |
| 貯蔵品            | 6,009             | 5,823             | 186             | 3.2         |
| 前払金            | 0                 | 3,680             | △3,680          | 皆減          |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>38,704,525</b> | <b>38,556,638</b> | <b>147,887</b>  | <b>0.4</b>  |

###### 【負債及び資本の部】

| 区 分            | 平成29年度            | 平成28年度            | 増 減             | 増減率(%)       |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------|
| <b>固定負債</b>    | <b>14,031,326</b> | <b>14,224,439</b> | <b>△193,113</b> | <b>△1.4</b>  |
| 企業債            | 12,510,782        | 12,774,585        | △263,803        | △2.1         |
| 引当金            | 1,520,544         | 1,449,854         | 70,690          | 4.9          |
| <b>流動負債</b>    | <b>1,126,299</b>  | <b>1,305,462</b>  | <b>△179,163</b> | <b>△13.7</b> |
| 企業債            | 550,523           | 582,936           | △32,413         | △5.6         |
| 未払金            | 433,873           | 427,133           | 6,740           | 1.6          |
| 未払費用           | 45,867            | 34,991            | 10,876          | 31.1         |
| 前受金            | 0                 | 0                 | 0               | —            |
| 引当金            | 75,213            | 72,935            | 2,278           | 3.1          |
| 預り金            | 20,822            | 187,468           | △166,646        | △88.9        |
| <b>繰延収益</b>    | <b>9,009,275</b>  | <b>9,122,915</b>  | <b>△113,640</b> | <b>△1.2</b>  |
| <b>負 債 合 計</b> | <b>24,166,901</b> | <b>24,652,816</b> | <b>△485,915</b> | <b>△2.0</b>  |
| <b>資本金</b>     | <b>11,902,164</b> | <b>11,617,695</b> | <b>284,469</b>  | <b>2.4</b>   |
| <b>剰余金</b>     | <b>2,635,460</b>  | <b>2,286,127</b>  | <b>349,333</b>  | <b>15.3</b>  |
| 資本剰余金          | 31,333            | 31,333            | 0               | 0            |
| 利益剰余金          | 2,604,127         | 2,254,794         | 349,333         | 15.5         |
| <b>資 本 合 計</b> | <b>14,537,624</b> | <b>13,903,822</b> | <b>633,802</b>  | <b>4.6</b>   |
| <b>負債・資本合計</b> | <b>38,704,525</b> | <b>38,556,638</b> | <b>147,887</b>  | <b>0.4</b>   |

## (1) 資産

資産合計は387億452万5千円で、前年度と比べて1億4,788万7千円（0.4%）増加している。これは主に、前年度と比べ現金預金及び未収金は減少したものの、有形固定資産が増加したことによる。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。（ただし、車両運搬具については「定率法」、水道事業の取替資産については「取替法」による。）

現金預金については、受取利息の増加のため、大口定期預金による資金運用を行っている。

次に、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

＜給水収益・受託工事収益の収納状況＞

| 区 分    | 平成29年度           |                  |             | 平成28年度           |                  |             |
|--------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|
|        | 調定額              | 収入済額             | 収納率         | 調定額              | 収入済額             | 収納率         |
| 給水収益   | <b>3,407,341</b> | <b>3,117,729</b> | <b>91.5</b> | <b>3,397,516</b> | <b>3,122,285</b> | <b>91.9</b> |
| 現年度分   | 3,132,128        | 2,857,166        | 91.2        | 3,120,574        | 2,859,032        | 91.6        |
| 過年度分   | 275,212          | 260,563          | 94.7        | 276,942          | 263,252          | 95.1        |
| 受託工事収益 | <b>141,864</b>   | <b>106,895</b>   | <b>75.4</b> | <b>80,787</b>    | <b>38,114</b>    | <b>47.2</b> |
| 現年度分   | 99,191           | 64,312           | 64.8        | 58,463           | 15,886           | 27.2        |
| 過年度分   | 42,673           | 42,583           | 99.8        | 22,323           | 22,228           | 99.6        |

給水収益は、調定額34億734万1千円に対し、収入済額は31億1,772万9千円で、収納率は91.5%である。受託工事収益は、調定額1億4,186万4千円に対し、収入済額は1億689万5千円で、収納率は75.4%である。

なお、平成30年5月31日時点における収納率は、給水収益が99.0%、受託工事収益が99.8%となっている。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

**<貯蔵品>**

| 種 別    | 期首現在高 | 受入高   | 払出高   | たな卸<br>減耗高 | 過年度損益<br>修正損 | 期末現在高 |
|--------|-------|-------|-------|------------|--------------|-------|
| 水管類    | 278   | 0     | 0     | 0          | 0            | 278   |
| 水栓継手類  | 4,104 | 441   | 625   | 0          | 0            | 3,920 |
| 量水器    | 1,077 | 3,326 | 2,960 | 0          | 0            | 1,443 |
| その他貯蔵品 | 364   | 20    | 16    | 0          | 0            | 367   |
| 合 計    | 5,823 | 3,787 | 3,601 | 0          | 0            | 6,009 |

貯蔵品について、当期間内の受入高は378万7千円で、これに対し、払出高360万1千円、期末現在高は、期首現在高から18万6千円増加して600万9千円となっている。

なお、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、先に取得したものから順に払い出されると仮定する「先入先出法」による「原価法」（積算価格＝再調達価格－減価修正額）で行っている。

## （２）負債

負債合計は241億6,690万1千円で、前年度と比べて4億8,591万5千円（2.0％）減少している。これは、前年度と比べて固定負債、流動負債及び繰延収益のいずれも減少しており、主に固定負債において、企業債が2億6,380万3千円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,531万8千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は30億2,830万円となり、前年度と比べて7,439万9千円（2.4％）減少している。

## （３）資本

資本合計は145億3,762万4千円で、前年度と比べて6億3,380万2千円（4.6％）増加している。これは、資本金が建設改良積立金の使用及び他会計繰入金の受入れにより2億8,446万9千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が3億4,933万3千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は387億452万5千円で、前年度と比べて1億4,788万7千円（0.4％）増加している。



#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

| 区 分            |   | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 同格都市  |
|----------------|---|--------|--------|--------|-------|
| 流動比率（％）        | A | 242.0  | 337.7  | 368.9  | 262.8 |
| 当座比率（％）        | B | 241.2  | 336.9  | 368.3  | 254.6 |
| 自己資本構成比率（％）    | C | 62.9   | 59.7   | 60.8   | 66.5  |
| 固定資産対長期資本比率（％） | D | 94.4   | 91.7   | 91.9   | 94.0  |

\* A＝流動資産／流動負債× 100      B＝{ 現金及び預金＋（未収金－貸倒引当金） }／流動負債× 100

C＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計× 100

D＝固定資産／（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）× 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常200%以上であることが望ましいとされる。当年度は368.9%であり、前年度と比べ31.2ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は368.3%であり、前年度に比べ31.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は60.8%であり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は91.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

#### まとめ

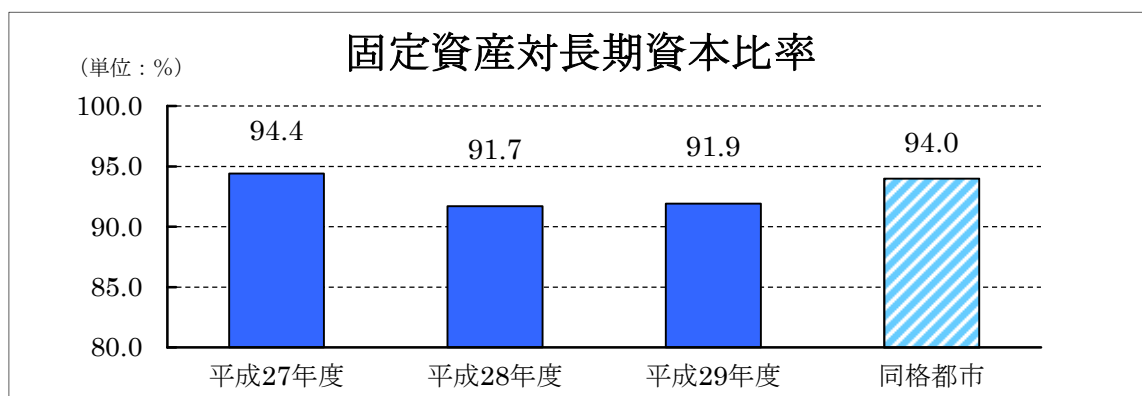
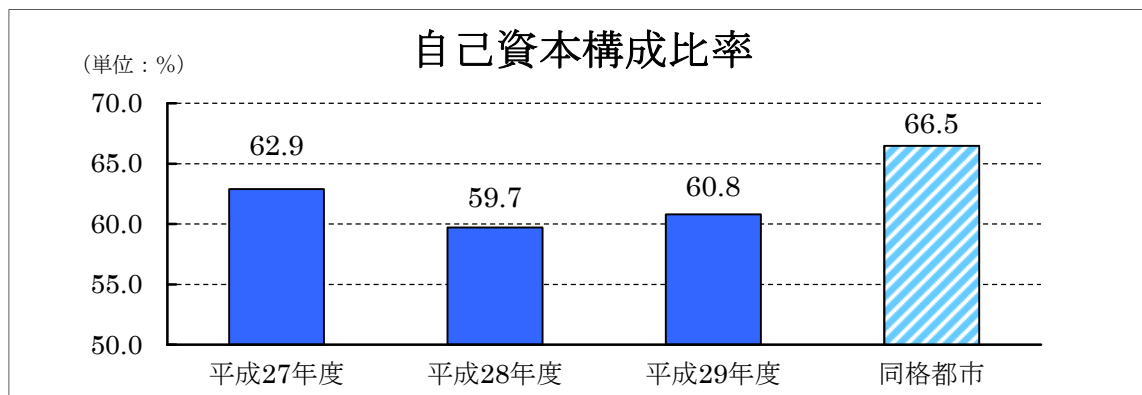
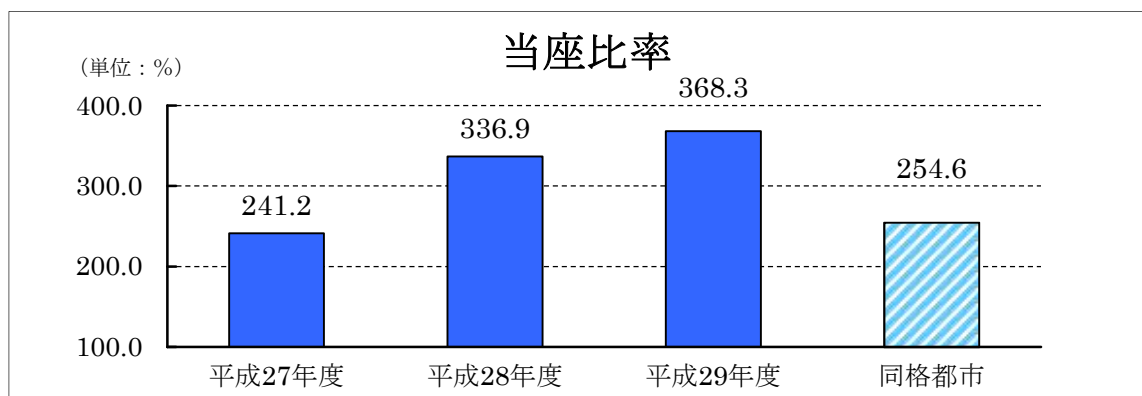
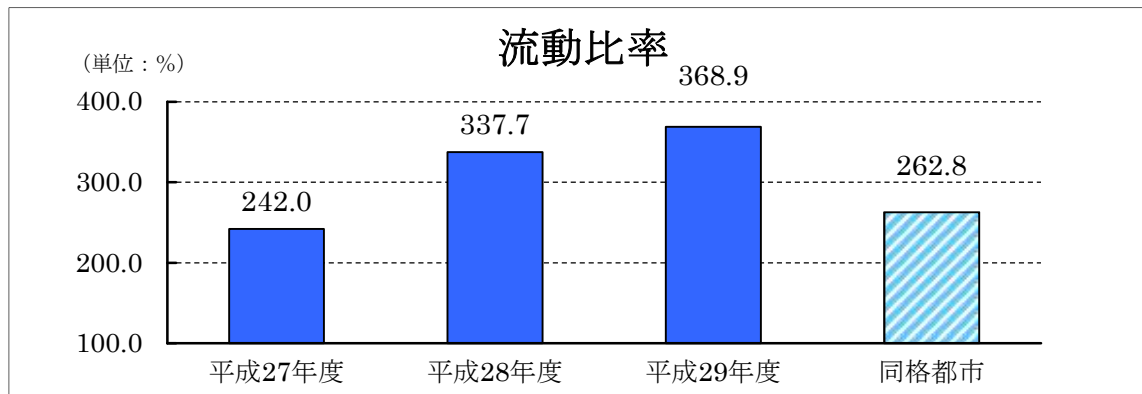
平成26年度から新会計基準が適用されて大きく受けたものの一つが、財政状態を表す各財務比率である。これらの数値をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図られたい。

収納業務については、市税、料に先立ち平成25年度からコンビニ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化、利便性の向上につながる取り組みを研究、実施されたい。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。

いずれの業務も事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まれたい。

次に、貯蔵品については、不測の事態に備え貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品の発生を極力減らし、事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。



# 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分                         | 平成29年度               | 平成28年度                | 増 減                   |
|-----------------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                       |                       |
| 当年度純利益                      | 608,591,574          | 687,651,810           | △79,060,236           |
| 減価償却費                       | 1,102,180,772        | 1,004,641,033         | 97,539,739            |
| 固定資産除却費                     | 47,140,391           | 39,687,170            | 7,453,221             |
| 引当金の増減額 (△は減少)              | 72,663,931           | 40,538,217            | 32,125,714            |
| 長期前受金戻入額                    | △324,845,670         | △315,195,268          | △9,650,402            |
| 受取利息及び受取配当金                 | △354,991             | △561,926              | 206,935               |
| 支払利息                        | 186,143,256          | 183,566,761           | 2,576,495             |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)            | 0                    | 28,740                | △28,740               |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | 93,883,109           | △105,547,763          | 199,430,872           |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △346,536,324         | △81,831,456           | △264,704,868          |
| 未払費用の増減額 (△は減少)             | 10,876,481           | △3,083,218            | 13,959,699            |
| 預り金の増減額 (△は減少)              | △166,646,439         | △136,323,998          | △30,322,441           |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)            | △186,257             | 2,451,105             | △2,637,362            |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | 3,680,000            | △990,000              | 46,700,000            |
| 小計                          | 1,286,589,833        | 1,315,031,207         | △28,441,374           |
| 利息及び配当金の受取額                 | 354,991              | 561,926               | △206,935              |
| 利息の支払額                      | △186,143,256         | △183,566,761          | △2,576,495            |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>1,100,801,568</b> | <b>1,132,026,372</b>  | <b>△31,224,804</b>    |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                       |                       |
| 有形固定資産の取得による支出              | △1,187,233,613       | △2,536,730,964        | 1,349,497,351         |
| 有形固定資産の売却による収入              | 0                    | 9,260                 | △9,260                |
| 国庫補助金等による収入                 | 15,379,259           | 53,409,259            | △38,030,000           |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入     | 185,566,551          | 139,070,895           | 46,495,656            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△986,287,803</b>  | <b>△2,344,241,550</b> | <b>1,357,953,747</b>  |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                       |                       |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 283,800,000          | 2,872,100,000         | △2,588,300,000        |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △580,015,500         | △640,478,545          | 60,463,045            |
| 他会計からの出資による収入               | 25,211,106           | 31,004,456            | △5,793,350            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△271,004,394</b>  | <b>2,262,625,911</b>  | <b>△2,533,630,305</b> |
| <b>資金増加額</b>                | <b>△156,490,629</b>  | <b>1,050,410,733</b>  | <b>△1,206,901,362</b> |
| <b>資金期首残高</b>               | <b>3,851,943,408</b> | <b>2,801,532,675</b>  | <b>1,050,410,733</b>  |
| <b>資金期末残高</b>               | <b>3,695,452,779</b> | <b>3,851,943,408</b>  | <b>△156,490,629</b>   |

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益等により現金預金が11億80万2千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより現金預金が9億8,628万8千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより現金預金が2億7,100万4千円減少した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から1億5,649万1千円減少して36億9,545万3千円となった。

## まとめ

平成26年度から適用された新会計基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成と併せて、重要な会計方針など決算書類に対する注記を財務諸表に記載することが義務化された。これは、経営状況、財政状態等を一層明瞭に表示するよう求められたものであるので、今後も財務諸表、関係資料等の作成に当たっては、利用者に分かりやすいものとなるよう工夫されたい。

# 工業用水道事業会計

## 総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社と1日当たり1,900m<sup>3</sup>の基本使用水量契約をし、年間配水量(実績水量)634,052 m<sup>3</sup>の工業用水を安定して供給している。

なお、工業用水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益2,195万9,480円、総費用1,860万3,657円で、当年度純利益335万5,823円を計上している。この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金9,826万6,071円を加えた当年度末処分利益剰余金は1億162万1,894円で、前年度と比べ335万5,823円増加している。

当年度の純利益は、前年度より6万1,366円（1.8%）減少したものの、平成4年度以降、毎年度純利益が生じており、経営状況は順調に推移している。ただし、当事業は工業用水の需要動向に大きく影響されるものなので、その動向を的確に把握しながら、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化に努められたい。そして、良質で低廉な工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。

## 1 業務の実績について

業務実績は、次表のとおりである。

### <業務実績>

| 区 分                            | 平成29年度  | 平成28年度  |
|--------------------------------|---------|---------|
| 給水事業所数 (社)                     | 1       | 1       |
| 基本使用水量 (m <sup>3</sup> /1日)    | 1,900   | 1,900   |
| 年間配水量 (実績水量) (m <sup>3</sup> ) | 634,052 | 641,722 |
| 給水収益 (千円)                      | 19,427  | 18,760  |
| 工業用水道料金                        |         |         |
| 基本料金 (円/1m <sup>3</sup> )      | 28      | 28      |
| 超過料金 (円/1m <sup>3</sup> )      | 50      | 50      |

当事業は、給水契約時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、実際の使用水量が基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金を徴収する「責任使用水量制」である。

基本使用水量は、平成28年11月1日使用分から変更承認し、1日当たり1,900m<sup>3</sup>である。

年間配水量（実績水量）は、基本使用水量の増加及び超過使用水量が生じたものの、前年度より7,670m<sup>3</sup>減少し634,052m<sup>3</sup>である。

給水収益は、前年度より66万7千円増加して、1,942万7千円である。

## 2 予算の執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

### <予算決算対比表>

| 区 分       |       | 予 算 額  | 決 算 額  | 増減額<br>又は不用額 | 収入率又は<br>執行率(%) |
|-----------|-------|--------|--------|--------------|-----------------|
| 事業<br>収 益 | 営業収益  | 20,971 | 20,981 | 10           | 100.0           |
|           | 営業外収益 | 1,888  | 1,899  | 11           | 100.6           |
|           | 合 計   | 22,859 | 22,880 | 21           | 100.1           |
| 事業費       | 営業費用  | 21,152 | 19,058 | 2,094        | 90.1            |
|           | 営業外費用 | 523    | 466    | 57           | 89.1            |
|           | 予備費   | 200    | 0      | 200          | 0.0             |
|           | 合 計   | 21,875 | 19,524 | 2,351        | 89.3            |

\*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）



**<前年度決算対比表>**

| 区 分         | 平成29年度        | 平成28年度        | 増 減        | 増減率(%)     |
|-------------|---------------|---------------|------------|------------|
| <b>事業収益</b> | <b>22,880</b> | <b>22,759</b> | <b>121</b> | <b>0.5</b> |
| 営業収益        | 20,981        | 20,261        | 720        | 3.6        |
| 営業外収益       | 1,899         | 2,499         | △600       | △24.0      |
| <b>事業費</b>  | <b>19,524</b> | <b>18,711</b> | <b>813</b> | <b>4.3</b> |
| 営業費用        | 19,058        | 18,261        | 797        | 4.4        |
| 営業外費用       | 466           | 450           | 16         | 3.6        |
| 予備費         | 0             | 0             | 0          | —          |

①事業収益

予算額2,285万9千円に対して、決算額は2,288万円となり、2万1千円の見込み増を生じ、収入率は100.1%である。これは、営業収益、営業外収益ともに見込み増によるものである。

また、前年度決算額と比較すると、12万1千円増加している。

②事業費

予算額2,187万5千円に対して、決算額は1,952万4千円、不用額は235万1千円となり、執行率は89.3%である。

また、前年度決算額と比較すると、81万3千円増加している。主な理由は、動力費、人件費、保守管理費が増加したためである。なお、営業外費用は、全額が消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）である。

なお、消費税の会計処理は、消費税を従来の勘定科目に混在させず、仮受・仮払消費税勘定に集計して精算する「税抜き方式」により行っている。

**(2) 資本的収入及び支出**

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

**<予算決算対比表>**

| 区 分 |       | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執行率(%) |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| 支 出 | 建設改良費 | 0     | 0     | 0     | —      |
|     | 予備費   | 540   | 0     | 540   | 0.0    |
|     | 合 計   | 540   | 0     | 540   | 0.0    |

**<前年度決算対比表>**

| 区 分 |       | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減    | 増減率(%) |
|-----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 支 出 | 建設改良費 | 0      | 2,907  | △2,907 | 皆減     |

資本的支出は、予算額54万円に対して、決算額は0円、不用額は54万円となり、執行率は皆減である。

**(3) 流用禁止事項**

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

**<職員給与費の予算執行状況>**

| 予 算 額 | 執 行 額 | 差引残高 |
|-------|-------|------|
| 8,876 | 8,639 | 237  |

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

| 区 分               | 平成29年度          | 平成28年度          | 増 減 額         | 増減率(%) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 総収益               | 21,959          | 21,259          | 700           | 3.3    |
| 総費用               | 18,604          | 17,841          | 763           | 4.3    |
| 当年度純利益<br>(利益率 %) | 3,356<br>(15.3) | 3,417<br>(16.1) | △61<br>(△0.8) | △1.8   |
| 経常利益 (a)+(b)      | 3,356           | 3,417           | △61           | △1.8   |
| 営業利益 (a)=(ア－イ)    | 823             | 919             | △96           | △10.4  |
| 営業収益 (ア)          | 19,427          | 18,760          | 667           | 3.6    |
| 営業費用 (イ)          | 18,604          | 17,841          | 763           | 4.3    |
| 営業外利益 (b)=(ウ－エ)   | 2,533           | 2,499           | 34            | 1.4    |
| 営業外収益 (ウ)         | 2,533           | 2,499           | 34            | 1.4    |
| 営業外費用 (エ)         | 0               | 0               | 0             | —      |
| 特別利益              | 0               | 0               | 0             | —      |
| 特別損益              | 0               | 0               | 0             | —      |

総収支は、総収益2,195万9千円に対して総費用1,860万4千円で、335万6千円の当年度純利益を計上し、前年度と比べ6万1千円の減益となっている。

これは、営業収益において、基本使用水量の増加及び超過使用水量が生じたため前年度と比べ66万7千円増加したものの、営業費用において、動力費、人件費及び保守管理費などが76万3千円増加したことによる。

これにより、総収益に対する当年度純利益の割合である利益率は15.3%で前年度と比べ0.8ポイント低下している。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜損益比率＞

| 区 分    | 算 式 (%)          | 平成29年度 | 平成28年度 |
|--------|------------------|--------|--------|
| 総収支比率  | 総収益／総費用 × 100    | 118.0  | 119.2  |
| 営業収支比率 | 営業収益／営業費用 × 100  | 104.4  | 105.1  |
| 総資本利益率 | 当年度純利益／総資本 × 100 | 1.7    | 1.8    |

\* 総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ営業収益が増加したものの、営業費用がより増加したため総収支比率は1.2ポイント、営業収支比率は0.7ポイントそれぞれ低下している。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良く、前年度と比べ当年度純利益は減少し、総資本が増加したことにより0.1ポイント低下している。

## (2) 経営内容

### ①事業収入

性質別の事業収入の状況は、次表のとおりである。

#### <性質別事業収入>

| 区 分     | 金 額    | 構成比 (%) |
|---------|--------|---------|
| 工業用水道料金 | 19,427 | 88.5    |
| その他     | 2,533  | 11.5    |
| 合 計     | 21,959 | 100.0   |

\*構成比は、総収入に占める割合

事業収入2,195万9千円のうち、工業用水道料金が1,942万7千円で全体の88.5%を占めている。

その他の収入253万3千円は、長期前受金戻入が188万5千円、雑収益が63万4千円、受取利息が1万5千円である。

### ②事業費

性質別の事業費の状況は、次表のとおりである。

#### <性質別事業費>

| 区 分      | 金 額    | 構成比 (%) |
|----------|--------|---------|
| 人件費      | 8,637  | 46.4    |
| 維持修繕費    | 0      | 0       |
| 動力費      | 5,207  | 28.0    |
| 保守管理費    | 142    | 0.8     |
| 損益勘定留保資金 | 4,225  | 22.7    |
| 物件費ほか    | 393    | 2.1     |
| 合 計      | 18,604 | 100.0   |

\*構成比は、総費用に占める割合

総事業費1,860万4千円のうち、人件費が863万7千円、配水に係る電気料金である動力費が520万7千円で合わせて1,384万4千円であり、全体の74.4%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が422万5千円（22.7%）、物件費ほか39万3千円（2.1%）などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

#### <人件費の推移>

| 平成27年度 |        | 平成28年度 |        | 平成29年度 |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金 額    | 構成比(%) | 金 額    | 構成比(%) | 金 額    | 構成比(%) |
| 8,642  | 47.8   | 8,513  | 47.7   | 8,637  | 46.4   |

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は863万7千円で、前年度と比較して12万4千円増加し、構成比は46.4%と1.3ポイント低下している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

#### <動力費の推移>

| 区 分                         |                   | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 年間配水量（実績水量）                 | (m <sup>3</sup> ) | 615,457   | 641,722   | 634,052   |
| 動力費                         | (円)               | 5,058,964 | 4,785,098 | 5,207,009 |
| 配水量 1 m <sup>3</sup> 当たり動力費 | (円)               | 8.22      | 7.46      | 8.21      |

当年度は年間配水量が7,670m<sup>3</sup>減少したことに加え、動力費が前年度と比べ42万2千円（8.8%）増加したことにより、配水量 1 m<sup>3</sup>当たりの動力費も前年度から0.75円（10.1%）上がり8.21円となっている。

#### 4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

##### <比較貸借対照表>

###### 【資産の部】

| 区 分            | 平成29年度         | 平成28年度         | 増 減           | 増減率(%)      |
|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
| <b>固定資産</b>    | <b>78,317</b>  | <b>82,542</b>  | <b>△4,225</b> | <b>△5.1</b> |
| 有形固定資産         | 78,317         | 82,542         | △4,225        | △5.1        |
| <b>流動資産</b>    | <b>118,866</b> | <b>113,142</b> | <b>5,724</b>  | <b>5.1</b>  |
| 現金預金           | 118,866        | 113,142        | 5,724         | 5.1         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>197,184</b> | <b>195,684</b> | <b>1,500</b>  | <b>0.8</b>  |

###### 【負債及び資本の部】

| 区 分            | 平成29年度         | 平成28年度         | 増 減           | 増減率(%)      |
|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
| <b>固定負債</b>    | <b>3,554</b>   | <b>3,554</b>   | <b>0</b>      | <b>0</b>    |
| 引当金            | 3,554          | 3,554          | 0             | 0           |
| <b>流動負債</b>    | <b>1,328</b>   | <b>1,300</b>   | <b>28</b>     | <b>2.2</b>  |
| 未払金            | 466            | 450            | 16            | 3.6         |
| 未払費用           | 20             | 11             | 9             | 81.8        |
| 引当金            | 742            | 739            | 3             | 0.4         |
| 預り金            | 100            | 100            | 0             | 0           |
| <b>繰延収益</b>    | <b>54,042</b>  | <b>55,927</b>  | <b>△1,885</b> | <b>△3.4</b> |
| <b>負 債 合 計</b> | <b>58,925</b>  | <b>60,781</b>  | <b>△1,856</b> | <b>△3.1</b> |
| <b>資本金</b>     | <b>24,797</b>  | <b>24,797</b>  | <b>0</b>      | <b>0</b>    |
| <b>剰余金</b>     | <b>113,462</b> | <b>110,106</b> | <b>3,356</b>  | <b>3.0</b>  |
| 資本剰余金          | 5,760          | 5,760          | 0             | 0           |
| 利益剰余金          | 107,702        | 104,346        | 3,356         | 3.2         |
| <b>資 本 合 計</b> | <b>138,259</b> | <b>134,903</b> | <b>3,356</b>  | <b>2.5</b>  |
| <b>負債・資本合計</b> | <b>197,184</b> | <b>195,684</b> | <b>1,500</b>  | <b>0.8</b>  |

### (1) 資産

資産合計は1億9,718万4千円で、前年度と比べ150万円（0.8%）増加している。固定資産は、平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金等を財源とする固定資産の償却制度を変更（みなし償却制度の廃止）し、当該固定資産の減価償却分を減価償却累計額に計上する会計処理を行っている。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる定額法で行っている。

### (2) 負債

負債合計は5,892万5千円で、前年度と比べて185万6千円（3.1%）減少している。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する会計処理を行っている。

### (3) 資本

資本合計は1億3,825万9千円で、前年度と比べて当年度純利益の335万6千円（2.5%）増加している。

資本金においては、前年度と同額の2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で前年度と同額の576万円、利益剰余金が335万6千円増加して1億770万2千円である。

これにより、負債・資本合計は1億9,718万4千円で、前年度と比べて150万円（0.8%）増加している。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分                       | 平成29年度             | 平成28年度             | 増 減              |
|---------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                    |                    |                  |
| 当年度純利益                    | 3,355,823          | 3,417,189          | △61,366          |
| 減価償却費                     | 4,224,719          | 3,967,365          | 257,354          |
| 固定資産除却費                   | 0                  | 166,889            | △166,889         |
| 引当金の増減額（△は減少）             | 3,430              | 26,000             | △22,570          |
| 長期前受金戻入額                  | △1,884,626         | △2,051,515         | 166,889          |
| 受取利息及び受取配当金               | △14,634            | △30,158            | 15,524           |
| 未払金の増減額（△は減少）             | 24,609             | 18,696             | 5,913            |
| その他流動負債の増減額               | 0                  | 0                  | 0                |
| 小計                        | 5,709,321          | 5,514,466          | 194,855          |
| 利息及び配当金の受取額               | 14,634             | 30,158             | △15,524          |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>5,723,955</b>   | <b>5,544,624</b>   | <b>179,331</b>   |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                    |                    |                  |
| 有形固定資産の取得による支出            | 0                  | △2,691,800         | 2,691,800        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>0</b>           | <b>△2,691,800</b>  | <b>2,691,800</b> |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                    |                    |                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>0</b>           | <b>0</b>           | <b>0</b>         |
| <b>資金増加額</b>              | <b>5,723,955</b>   | <b>2,852,824</b>   | <b>2,871,131</b> |
| <b>資金期首残高</b>             | <b>113,142,386</b> | <b>110,289,562</b> | <b>2,852,824</b> |
| <b>資金期末残高</b>             | <b>118,866,341</b> | <b>113,142,386</b> | <b>5,723,955</b> |

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益等により現金預金が572万4千円増加した。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、現金預金の入出がなく、この結果、資金期末残高は、期首残高から572万4千円増加して1億1,886万6千円となった。